

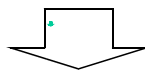
新・財政再建推進プログラムの概要

本
県
財
政
の
現
状

【基金残高(財政調整)】 H3年度末 634億円 H18年度末 10億円 (S51年以降最低の水準)
 【県債残高】 H3年度末 5,021億円 H18年度末 13,901億円
 (H18当初予算規模の1.7倍)
 【中期的な財政見通し】 H18~H21年度までに約2,260億円の財源不足が生ずる見込み
 (社会保障関係経費の増加等により、H17.3見込みに比較して約220億円増加)

財政悪化の要因

- (1) 県税収入の落ち込み・低迷 県税収入 H3: 2,496億円 H17: 2,410億円
 (うち法人2税) (1,125億円) (801億円)
- (2) 地方財政対策による地方交付税等の削減 H15: 2,443億円 H17: 2,125億円
 (318億円、13.0%)
- (3) 過去の借金返済である公債費の増大 経済対策のための県債の増発
 公債費 H3: 622億円 H17: 1,107億円
 (H17/H3=1.8倍)
- (4) 義務的経費が中心の財政構造 人件費、扶助費、公債費の義務的経費が歳出の1/2を占める。
 今後、さらに義務的経費及び社会保障関係経費が大幅に増加する見込み



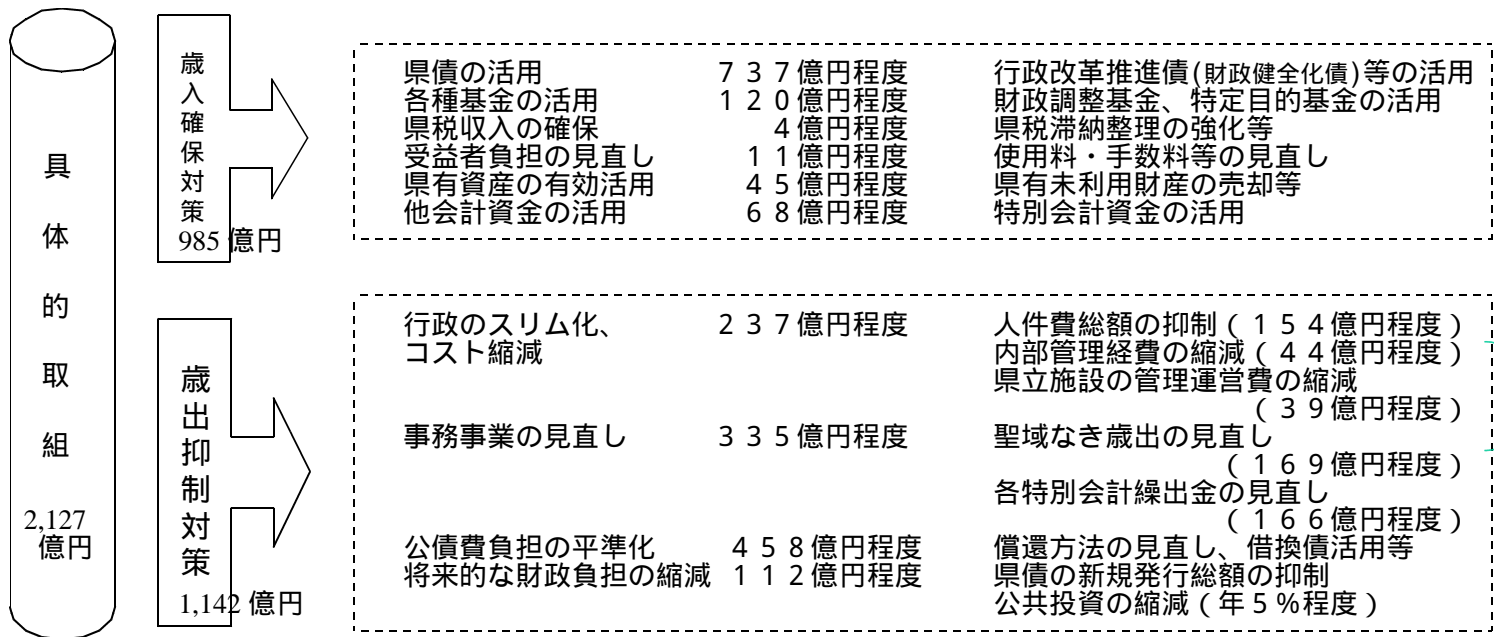
本県財政の目標

地方財政自立の観点から、豊かで安心とゆとりのある地域の実現のため、県税収入を中心とした自主財源により必要な行政サービスを提供し、将来にわたって安定的な行政運営を維持・確保できる財政構造の構築を図る。

プランの基本方針

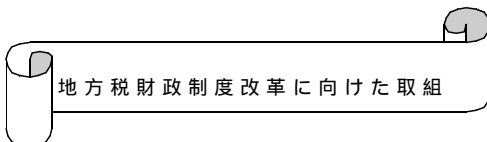
【計画期間】平成18年度~平成21年度
 【目標】準用財政再建団体への転落の回避
 歳入に見合った歳出構造の構築
 プライマリーバランス(元金ベース)の黒字化
 (公債費の平準化と将来的な財政負担の縮減)
 【進行管理】景気動向、地方財政対策等を勘案し、毎年度予算編成を通じて進行管理

|| H18~H21年度までに見込まれる約2,260億円の財源不足額の解消 ||



2,127億円の財源不足額を解消し、当面は準用財政再建団体への転落を回避できる見込みとなったが、平成19年度以降も毎年度財源不足額が発生
 県税や地方交付税等の確保も不透明

平成18年度以降もさらなる歳入の確保・歳出の抑制に向けた取組みを継続



真の地方財政自立改革の実現
 国直轄事業負担金の廃止・縮減
 社会保障関係経費増大への対応